

社会資本総合整備計画

平成30年10月31日

計画の名称	快適で衛生的な住環境及び大雨時に安心なまちづくりの実現（第2期）							重点配分対象の該当	-			
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）			交付対象	狭山市							
計画の目標	公共下水道を整備することにより、快適で衛生的なまちづくりと集中豪雨に強いまちづくりを実現し、安心・安全な居住環境を創造する。											
計画の成果目標（定量的指標）	①下水道（汚水）整備達成率を95.2%（H30）から97.4%に増加させる。 ②下水道（雨水）整備達成率を13.6%（H27）から13.9%に増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)				
①下水道（汚水）整備達成率 汚水整備済み面積(1,904.30ha)／事業計画面積（1,998.53ha）						95.2%	96.5%	97.4%				
②下水道（雨水）整備達成率 雨水整備済み面積(183.22ha)／事業計画面積（1,343.22ha）						13.6%	13.7%	13.9%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,210.百万円	A	2,210.百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	-

交付対象事業

A 基幹事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	国費率(基本)	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
												H27	H28	H29	H30	H31				
A1-1-1	久保川処理区	一般	狭山市	直接	狭山市	汚水	設置	1/2	久保川処理区幹線・枝線管渠整備事業	A=21.3ha（管渠整備）	狭山市					425.0				
A1-2-1	不老川処理区	一般	狭山市	直接	狭山市	汚水	設置	1/2	不老川処理区幹線・枝線管渠整備事業	A=20.0ha（管渠整備）	狭山市					383.0				
A1-3-1	新河岸処理区	一般	狭山市	直接	狭山市	汚水	設置	1/2	新河岸処理区枝線管渠整備事業	A= 2.8ha（管渠整備）	狭山市					84.0				
A1-4-1	入間川排水区	一般	狭山市	直接	狭山市	雨水	設置	1/2	鶴ノ木雨水枝線管渠整備事業（浸水対策）	A= 1.5ha（管渠整備）	狭山市					143.0				
A1-5-1	入間川排水区	一般	狭山市	直接	狭山市	雨水	設置	1/2	西河原雨水枝線管渠整備事業（浸水対策）	A= 2.4ha（管渠整備）	狭山市					81.0				
合計												1,116.0								

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	国費率(基本)	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
												H27	H28	H29	H30	H31				
合計												-								

C 効果促進事業（該当なし）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	国費率(基本)	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
												H27	H28	H29	H30	H31		
合計												-						

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

社会資本総合整備計画

平成30年10月31日

計画の名称	快適で衛生的な住環境及び大雨時に安心なまちづくりの実現（第2期）										重点配分対象の該当	-						
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）					交付対象	狭山市											
計画の目標	公共下水道を整備することにより、快適で衛生的なまちづくりと集中豪雨に強いまちづくりを実現し、安心・安全な居住環境を創造する。																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	国費率（基本）	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
												合計	-					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	24.0	99.0	86.0		
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0		
交付額 (c=a+b)	24.0	99.0	86.0		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	18.0		
支払済額 (e)	24.0	81.0	61.0		
翌年度繰越額 (f)	0.0	18.0	43.0		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。